

論文

クロアチアのEU加盟と今後の課題  
Croatia's EU Accession and Her Challenges Ahead

小山 洋司  
KOYAMA Yoji

キーワード：クロアチア、EU加盟、経常収支赤字、グローバル金融  
危機、経済回復プログラム

Key words: Croatia, EU accession, current account deficit, global financial  
crisis, economic recovery program

1 はじめに

クロアチアは2013年7月にEUに加盟し、西バルカンではEUに加盟する最初の国となった。この国は2003年に加盟候補国となり、2005年10月にEUとの加盟交渉が始めた。ようやく2011年6月に交渉が終結し、同年12月に加盟条約が調印された。長い道のりを経てEU加盟が実現されたので、これは慶賀すべき出来事であるが、この国は解決すべき重要な課題に直面している。

1990年代初め、他のポスト社会主義諸国と同様にクロアチアは、ワシントン・コンセンサスに基づくIMFの処方箋に従い、自由化、安定化、民営化を実施した。2000年以降、クロアチアは見たところ着実に発展していたが、それは西バルカンの他の国々と同様、消費主導の経済発展であった。これらの国々はいずれも慢性的な経常収支赤字をかかえ、大きな対外債務を負っており、外的環境の変化に対して極めて脆弱であった。とくにクロアチアは2008年のグローバル金融危機によって大きな打撃を受けた。2009年には、GDP成長率は-6.9%へと落ち込み、2010年にもマイナス成長を記録した。2011年はゼロ成長であった。その後も低迷が続き、2012年にはGDP成長も-1.8%へと落ち込み、2013年も-0.5%であり、ようやく2014年になってプラス成長に転じると予想されている<sup>1</sup>。クロアチアは中東欧では最も深刻な影響を受けた国

---

\* 新潟大学名誉教授 (ZAC00343@nifty.com)

の部類に入る。すでにこのショック以前に、この国の経済発展モデルはほぼ持続不能になっており、その転換は不可避であった。経済危機に対応して、政府は2010年4月に経済回復プログラムを発表した。

本稿は、経常収支に焦点をあてながら、この国の経済発展モデルが持続不能であることを論じ、この国が果たさなければならない今後の課題を考察する。本稿は以下のように構成される。第1に、国際収支の特徴を分析し、国際競争力の低下の原因を検討する。それから、造船業を例にとり、輸出主導の経済発展の必要性およびEU加盟による制約を考察したうえで、経済回復プログラムの有効性を検討する。最後に結論を述べる。

## 2 慢性的な経常収支赤字

この国の経常収支赤字がどの程度のものであるかを見るために、2005～2010年の国際収支表（表1）を検討してみよう。それを見ると、次のような点に気づく。第1に、財貿易においては輸出/輸入比率がだいたい50%で、たえず赤字を記録した。貿易赤字はGDPの20%以上（2007年に21.2%、2008年には22.7%）に達した。経常収支の内訳を見ると、財貿易の巨額の赤字はサービス貿易の黒字によってかなりカバーされている。サービス貿易は主として運輸と旅行（観光）からなるが、観光が圧倒的な割合を占めている。多くの外国人観光客が温暖で風光明媚なアドリア海沿岸を訪問するので、この国は相当の外貨を稼いでいる。このほかに、経常移転からの若干の収入によってもカバーされてきた。それでも、この国は毎年かなりの額の経常収支赤字を記録し、それは2008年にはGDPの9.2%に達した。貿易収支の赤字と経常収支の赤字はグローバル金融危機の影響の下でかなり縮小したとはいえ、それらの改善は一時的なものにすぎないように思われる。第2に、金融勘定の額はかなり大きく、そのうち直接投資のかなり大きな額が毎年記録されてきた。前述のように、2007年には純FDI（外国直接投資）流入はGDPの8.1%に達し、その年の経常収支赤字を優に上回った。ところが、グローバル金融危機のせいで、2010年には純FDI流入は劇的に減り、2007年に記録したレベルのわずか17%にすぎなかった（GDPのわずか1.3%）。

表1 クロアチアの国際収支 2005-2010年 (100万ユーロ)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
A 経常収支	-1,975	-2,726	-3,236	4,336	-2,506	-654
(対GDP比)	(-5.5%)	(-6.9)	(-7.6%)	(-9.2%)	(-5.2%)	(-1.4%)
財の貿易収支	-7,518	-8,344	-9,434	-10,794	-7,387	-5,945
(対GDP比)	(-21.0%)	(-21.3%)	(-22.0%)	(-22.8%)	(-16.2%)	(-12.9%)
輸出	7,220	8,464	9,193	9,814	7,691	9,100
輸入	-14,738	-16,808	-18,626	-20,608	-15,089	-15,045
サービス	4,359	4,511	5,154	5,387	4,002	3,881
運輸	376	474	542	509	255	302
旅行	5,394	5,709	6,035	6,694	5,649	5,635
その他のサービス	-453	-480	-310	-245	-237	-171
所得	-1,219	-3,702	-1,606	-2,135	-2,251	-2,324
経常移転	1,184	1,107	1,043	1,036	1,035	1,089
B 資本・金融勘定	3,009	3,699	4,141	5,956	3,299	1,309
B1 資本勘定	54	-135	29	15	43	36
B2 金融勘定	3,777	5,246	4,834	5,611	4,152	1,357
直接投資	1,276	2,562	3,468	3,246	1,207	593
(対GDP比)	(+3.6%)	(+6.6%)	(+8.1%)	(+6.9%)	(+2.6%)	(+1.3%)
ポートフォリオ投資	-1,188	-530	6	-627	183	241
金融デリヴァティブ	-88	0	0	0	0	-253
その他の投資	3,777	3,214	1,360	2,992	2,762	776
B3 準備資産 (中央銀行)	-822	-1,412	-722	330	-896	-84
C 純誤差脱漏	-1,003	-973	-904	-1,620	-793	-655
中央銀行の外貨準備	7,438	8,725	9,307	9,121	10,376	10,660

出所: CNB Bulletin, No. 169, pp. 48-55.

第3に、ガリネットスによると、1997年以前、ポートフォリオ投資<sup>3</sup>はとるに足りなかった。クロアチアがソヴリン格付けを得た1997年以来、政府は、国債発行を通じて金融市場での借入れを行っている。ポートフォリオ投資で記録された取引の大半は政府借入れと関係がある (Galinec, 2005, p. 13)。ポートフォリオ投資はFDIと比べると、その絶対額は小さかった。金融デリヴァティブはとるに足りなかった。第4に、「その他の投資」の額はかなり大きかった。「その他の投資」の債務の側の内訳を見ると、銀行とその他のセクター (大部分は企業) による引き出しがきわめて大きかったことがわかる (CNB Bulletin, No. 146, p. 80)。第5に、外貨準備の額は、財輸入の5ヵ月ないし8ヵ月分をカバーし、十分なレベルにある。第6に、誤差脱漏の額は不自然なほど大きかった。2008年には、その額は16億ユーロで、それはGDPの3.4%

に相当した。この現象には観光業が関与してきたと論じる研究もある<sup>4</sup>。

ガリネツによると、1993年と94年に経常収支がささやかな黒字を記録したが、1996年以来、経常収支は一貫して赤字を続けている（Galinec, 2005, p. 1）。それに伴い、クロアチアの対外債務は増え続け、その対GDP比は2003年末に85%に達した。世界銀行は、クロアチアを「中程度の債務を負う中所得国」から「重債務中所得国」へと格付けを引き下げた<sup>5</sup>。対外債務の対GDP比は2009年にはほぼ100%（98.5%）に達した。

### 3 クロアチア経済の特徴

経常収支の構造的赤字の原因を1990年代初めにさかのぼって考察する。まず供給サイドに着目して、この国の市場経済移行のプロセスを辿ってみよう。

#### 3-1 市場経済移行

1990年代初めの体制転換の後、他のポスト社会主義諸国と同様、クロアチアは、経済再建のためIMFによる支援に頼らざるを得なかった。ワシントン・コンセンサスに基づくIMFの処方箋に従って、クロアチアは自由化、安定化、民営化を実施した。社会有企業の民営化について言えば、そのプロセスは不透明であった。民営化は経済の近代化も競争力強化ももたらさなかった<sup>6</sup>。というのは、民営化プログラムがきわめて政治的であったからである。大規模で儲かっている企業は、1990年代の政権与党HDZ（クロアチア民主同盟）の党員かまたは支持者の手中に入った。経営者もしくは企業家としての能力よりもHDZとのコネが重要であった。彼らは長期的な投資や企業の戦略的なリストラクチャリングよりも利益の獲得と資産の剥ぎ取りに関心をもった。吸い上げた現金は、彼らとHDZによって分けられた。

この国は旧ユーゴにおける市場を失い、そして、独立時の戦争で破壊された。製造業の打撃がとくにひどく、その生産能力の約3分の1が損なわれた。1993年におけるGDPは1990年レベルを40%近く下回った。工業生産は90年のレベルと比較して42.5%も低下した。こうした条件の下ではインフレは不可避であった。物価は跳ね上がり、インフレ率は1993年には1,500%を越えた。この年の10月に経済安定化プログラムが発表された。それは2つの局面で構成された。第1局面では、インフレを速やかに鎮静化することであり、第2局面では、長期の経済安定を保証する構造改革を導入することを目指した。後者の主要な点は、財政改革、民営化の加速、赤字の公的セクターの企業のリストラ

クチャリング、銀行システムのリストラクチャリング、および金融システムの発展であった (Jovancevic, 1999, pp. 240 - 241)。ハイパーインフレを抑えるために、つぎのような措置がとられた。(a) 国内通貨の切り下げ、次いで、ハード・カレンシー (ドイツ・マルク、後にユーロ) との固定、(b) マネー・サプライの縮小、(c) 物価と賃金のインデクセーションの停止、(d) 公共消費の削減、(e) 中央銀行の独立性の向上 (Obadic, 2010)。1994年5月、旧ユーゴ時代以来使われてきたディナールに代わって、新しい通貨クーナが導入された。インフレは急速におさまり、以来、インフレ率は2008年を除いて、ずっと5%未満であった。中央銀行の外貨準備も増加した。安定化プログラムの第1局面は成功裏に完了した。しかし、第2局面はうまくいかなかった。独立をめぐる民族紛争に巻き込まれながら、市場経済移行を実施せざるを得なかったという事情があるにせよ、国营企業の民営化に大いに問題があったからである。民営化による企業売却収入の大半は、政権与党につながるタイクーン資本家 (Tycoon capitalist: 意味は「政商」に近い)、戦費のファイナンス、復興に回り、企業のリストラには十分回らなかった。

1995年11月のデイトン合意後、復興ブームが起きたが、これは輸入急増をもたらし、経常収支赤字は1996年におけるGDPの4.3%から1997年には12.2%という持続不能なレベルへと跳ね上がった。政府は金融・財政の引き締めを行わざるを得なかったが、そのため1999年にはGDP成長率はマイナス0.9%を記録した。この年を除くと、GDPに関する限り、クロアチア経済は2008年のグローバル金融危機まで比較的高い成長率 (4%~5.5%) で成長を続けた。失業率 (LFS) も2002年における約15%から2008年には8.4%へと低下した。だが、その経済成長の中身が問題である。GDPは2005年には1989年のレベルに回復し、2008年には115%を超えた (1989年レベル=100)。

その間、産業構造はかなり変化した。就業構造の変化を通じて間接的にこれを確認することができる (表2)。農業と製造業の産出高は1989年に記録したレベルの4分の3 (それぞれ76.7%と75.4%) を回復したに過ぎなかった。対照的に、他の活動、とくにサービスは著しく増加した。こうして「脱農業化」と「脱工業化」が同時に進んだ (Jurcic and Vojnic, 2009, p. 770)。1990年代から最近に至る経済発展において特徴的なのは、供給能力の相対的な低下である。

表2 就業構造の変化 (%)

	1998年	2006年
農・林・漁業	10.8	5.4
工業全体	24.6	22.3
建設	7.0	8.9
卸売・小売商業、ホテル、等	20.0	23.0
運輸・通信	7.1	6.7
その他の経済活動	30.6	33.7
合計	100.0	100.0

出所：wiiw (2007), p.126.

### 3-2 財政赤字

一般政府（中央政府、地方政府、社会保障等の合計）は1990年代一貫して赤字であった。その概略は次のとおりである。一般政府予算の相対的な規模は1990年代に拡大した。世銀（2001）によると、公共セクターの賃金支出はGDPの12.4%で過度であった。移行諸国の平均は当時GDPの約6%であった。支出の膨張と赤字は主に特別会計の基金、とくに年金基金と医療基金に集中した。これら2つの基金は合わせると、GDPの占める割合が1994～1999年に8.8%も高まったが、そのうち6.3%が年金基金、2.5%が医療基金によるものであった。医療支出の拡大は、中央政府財政から医療基金へのトランスファーを必要とした。年金給付は1990年におけるGDPの10%から2001年にはほぼ14%へと膨らんだ。年金掛け金からの収入は、2000年には年金への経常支出の60%をかるうじてカバーした。そのギャップは中央政府財政から年金基金へのトランスファーによってカバーされたが、その規模はGDPのおおよそ6%に達した。年金給付の膨張の主たる原因は、早期退職制度のための社会的クッションとして年金を用いたこと、そして、1991～95年の戦争による身障者と遺族というカテゴリーを新設したことであった。国防支出は1995年にはGDPの9.4%に達した。戦争の終了、合理化および管理の改善により、国防支出は徐々に減少し、2000年にはGDPの2.9%へと低下した。

### 3-3 消費の拡大

1990年代前半、国民の消費生活はどん底状態にあったが、その後国民の消費は拡大した。ガリネットツによると、次の要因が作用している。

(1) 実質純賃金の大幅な増加。1993年10月に安定化プログラムがスタートして、物価と為替レートが安定し、ビジネス活動の安定した基礎が作り出され

た。1993年から2004年にかけて実質純賃金は約4倍に増加し、市民の購買力の向上をもたらした。ただし、実質純賃金の上昇は生産性の上昇をはるかに上回った。

(2) 対外借り入れの有利な条件。1996年にはパリ・クラブと1997年にはロンドン・クラブとの対外債務のリスケジュールリングに合意し、クロアチアは長期ソヴリンの格付け (BBB-) を得た。これにより有利な条件で国際金融市場へアクセスすることが可能になった。その結果、クロアチアの銀行の融資 (とくに短期融資) 金利が低下し始めた。

(3) 関税率の引き下げ。とくに輸入に適用される関税率の引き下げは商品輸入の大幅増加をもたらした (Galinec, 2005, p. 2)。

表3 投資・貯蓄バランス

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000~05 年の変化
粗国内貯蓄	19.2	18.1	14.0	22.4	24.5	23.3	4.1
粗国内投資	21.8	21.8	22.3	29.6	29.8	29.9	8.1
貯蓄不足	-2.6	-3.1	-8.3	-7.2	-5.3	-6.6	-4.0

出所: Kathuria (ed.) (2008), p. 17 and p. 20.

この間、家計セクターや企業セクターは豊かになったが、消費の急拡大のため、貯蓄率の上昇は緩慢であった。投資は急速に増加した。西バルカンとEU統合に関する世銀の報告書 (Kathuria, ed., 2008) は2000年から2005年にかけての西バルカン諸国の投資・貯蓄バランスを示している (表3)。それによると、この5年間に、国内貯蓄も国内投資も共に高まったが、常に国内投資が国内貯蓄を上回っており、貯蓄不足は拡大した。恒常的な財政赤字および貯蓄を上回る投資により、経常収支赤字がクロアチア経済に構造的にビルト・インされているのである。

### 3-4 外資系銀行の積極的な融資

国民の消費拡大を刺激したのが、外資系銀行の積極的な融資であった。中東欧の他の国々と同様、クロアチアにおける外資系銀行のプレゼンスは顕著である。1990年代末から2003年にかけて、クロアチアの銀行は次々に外国の銀行に買収された。クロアチアで営業する外資系銀行はいまやこの国の銀行セクターの資産総額の90%を占めている。クーナでの融資と並んで、外貨連

動のクーナ融資は、金利も低く、普及している。同時に、外貨預金も広くゆきわたっている。だから、人々はクロアチア経済を「ユーロ化」した経済だと見なしている。資金の流れの一部はFDIの形であったが、外国借入れは、外資系銀行の仲介で急速に増加した。2003年には、家計に供与された融資の総額は企業に供与された融資の総額を超えるに至った（Galinec, 2005, pp. 4-5）。外国資金の多くは消費や非貿易財セクター（建設、不動産、および卸売・小売商業）に向かい、輸入の拡大を煽った（IMF, 2009, p. 6）。

### 3-5 為替レート・レジーム

この国の為替レート・レジームは、公式には管理フロートと言われるが、実質はユーロ・ペッグに近い。実質的な為替レート固定化により借入れリスクは軽減された。しかも、ユルチッチとヴォイニッチ（Jurcic and Vojnic, 2009）が指摘するように、為替レートは高すぎた。クーナ高は当然輸入を刺激し、輸出を抑制する方向に作用する。西バルカンの経済を研究するウヴァリッチは、「2008年末以降東欧諸国を非常にひどく打撃を与えたグローバル金融・経済危機は、はたして急速な貿易統合と急速な金融自由化が実行可能な政策選択であったのかと疑問を投げかけた」（p.10）と述べている。筆者も彼女のこの指摘に全面的に同意する。以上見てきたように、クロアチア経済は消費主導の経済発展を達成した。だが、その経済発展モデルはほとんど持続可能ではない。

## 4 貿易構造および国際競争力の低下

この国が何を輸出し、何を輸入しているのかを見てみよう。2005年には、食料・飼料、農業原料、および鉱石・金属が輸出総額のそれぞれ10.5%、3.4%、3.8%を占めている。輸出総額に占める燃料の割合はかなり高く、1996年における9.2%から2005年には13.9%へと高まった。すべての製造業製品は輸出総額の約70%を占めている（1996年には72.4%、2005年には68.2%）（Kathuria, 2008, p. 40）。

次に、製造業の貿易に焦点をあててみよう。ザグレブ経済研究所のブトゥラツ（Buturac, 2009）は、1993～2007年における製造業輸出入の構造（表4）を分析している。



表4 製造業の輸出入の構造 1993-2007年

	輸出構造 (%)		輸入構造 (%)	
	2007	2007.- 1993.	2007	2007.- 1993.
D 製造業	100.0	-	100.0	-
15 食料品・飲料の製造	8.1	-1.3	7.1	-1.9
16 タバコ製品の製造	0.9	0.2	0.1	0.1
17 織物の製造	2.7	-0.7	3.0	-1.5
18 衣類の製造	3.5	-13.7	2.6	-1.6
19 皮革のなめし・仕上げ;カバンの製造	2.9	-4.0	1.9	-10.1
20 木材・木製品の製造	4.3	-1.7	1.7	0.6
21 パルプ、紙および紙製品の製造	1.9	-1.3	2.7	-1.4
22 出版・印刷および記録メディアの複製	0.6	0.4	0.6	0.4
23 石炭・精製石油製品の製造	10.7	0.8	3.8	3.0
24 化学物質と化学製品の製造	9.7	-3.3	11.9	-2.3
25 ゴム・プラスチック製品の製造	1.6	-0.1	4.1	1.0
26 その他の非金属鉱物製品の製造	4.0	0.9	2.7	0.6
27 基礎金属の製造	5.5	2.6	8.6	2.9
28 組立金属製品の製造	4.5	2.3	5.0	1.7
29 機械・設備の製造	8.3	4.8	11.8	1.0
30 事務機器・コンピューターの製造	1.1	1.0	2.8	-0.4
31 電気機械・設備の製造	5.8	1.8	3.6	-0.6
32 ラジオ・通信手段の製造	3.4	1.8	4.8	2.6
33 医療機器・精密機器・光学機器の製造	1.2	0.5	2.2	-0.3
34 自動車・トレーラー・半トレーラーの製造	2.2	1.0	10.8	3.6
35 その他の輸送機器の製造	12.6	8.9	4.6	2.1
36 家具製造	4.6	-0.9	3.7	0.7

出所：Buturac (2009), p. 442.

彼によると、2007年には、他の輸送機器の製造（大部分、造船）が製造業の輸出総額において最大の割合（12.6%）を占め、石炭・精製石油製品（10.7%）、化学製品（9.7%）、機械・設備（8.3%）および食品・飲料（8.1%）が続いた。

同じ年、輸入総額において最大の割合を占めたのは製造業の3つのセクター、すなわち化学製品（11.9%）、機械・設備（11.8%）、自動車・トレーラー（10.8%）であった。これらのセクターは製造業輸入総額の3分の1を占めている。1993年から2007年にかけての輸出構造の変化を見ると、最大の変化を記録したのは、衣服製造であった。製造業輸出の総額に占めるこの活動の割合

は、1993年における17.3%から2007年には3.5%へと13.7%も低下した。次いで、化学製品の製造はその割合を3.3%も低下させた。反対に、その割合を大いに高めたのは、その他の輸送機器（船舶の建造）で、輸出総額に占めるその割合を3.7%から12.6%へと8.9%も増やした。次いで機械・設備の製造がその割合を4.8%高めた。輸入では、皮なめし・仕上げ・カバン製造が10.1%もその割合を減らした（Buturac, 2009, pp.441 - 443）。

ヴイドヴィチとグリゴロフ（Vidovic and Gligorov, 2004）によると、クロアチアの製造業のEUへの輸出は1995年から2002年にかけてほんのわずか増加しただけであり、EU市場（EU域内貿易を除く）でのクロアチアのマーケット・シェアは0.42%から0.29%へとかなり低下した。このことは、クロアチアの製造業の国際競争力が低下したことを意味する。なぜそれが徐々に低下したのであろうか。前述のように、ターナ高を固定した為替レート・レジームのほかに、次のような要因が考えられる。

第1に、供給サイドの要因が挙げられる。前述のように、脱工業化のプロセスがあった。製造業への投資が不十分であったので、その技術は他の国々、とくに東アジアの国々から立ち後れてしまった。これとの関連で、FDI流入の不適切な構成が指摘されるべきである。どの分野に外国人投資家が投資したかを見るために、FDIストックの分野別の内訳を見てみよう。金融仲介が第1位（53.2%）を占め、次いで、製造業（23.0%）、運輸・倉庫・通信（10.9%）、卸売り・小売商業・自動車修理、等（5.3%）、ホテル・レストラン（2.7%）、不動産・賃貸・ビジネス支援活動（1.8%）であった（Hunya, 2009, p. 44）。ヴイドヴィチとグリゴロフによると、他の移行諸国とは対照的に、FDIは民営化と結びついていた（全体の3分の2）。政府とビジネス界が切望したグリーンフィールド投資は取るに足らなかった（FDIストック総額のわずか16%）。

データは少し古い（2003年時点）が、FDIを惹きつけた製造業部門の中で、輸出志向の部門は製薬（Pliva）、その他の非金属製品（すなわち、セメント工業）、食品と飲料（コカ・コーラ）、ゴム・プラスチックおよび電器・工学機器（シーメンス）であった。残りの部門は国内市場志向であった。外資系企業はクロアチアの輸出総額のわずか16%しか占めていない。この状況は、外資系企業が輸出の推進力となった中欧の3カ国とはきわめて異なる。輸出総額に占める外資系企業の割合は、ハンガリー、チェコ、ポーランドではそれぞれ89%、60%、60%であった（Vidovic and Gligorov, 2004, p. 15）。製造業へのFDI流入が期待されたよりも小さかったことの原因は、1990年代全体を通じ

て西バルカンが政治的に不安定であったこと、そして、クロアチアにおける労働コストがすでに高かったことにある。このようにして、クロアチアでは、FDI流入は競争力の改善と輸出の増加を伴わなかった。

第2に、進行中のグローバリゼーションのため、東アジア諸国製、とくに中国製の製品がますますヨーロッパ市場に流入している。クロアチアにおける労働コストは西バルカン諸国の中で最も高いだけでなく、ブルガリア、ハンガリー、ポーランドのような若干の新規EU加盟国よりも高い。

製造業は大いに労働集約的産業に偏っている。クロアチアにおける織物産業と衣服産業は、低賃金を武器に成長する中国やその他のアジア諸国の産業によって追い上げられており、クロアチアの産業はヨーロッパ市場で苦戦を強いられている。クロアチアは「中所得国の罠」(Kathuria, 2008)に陥っている。

## 5 輸出主導の経済発展の必要性

もしクロアチアが観光業に強く依存し続けるならば、いつの日かこの国は第二のギリシャになるという危険性に直面するかもしれない。この国は、経済発展モデルを輸出主導の経済発展モデルに転換するよう迫られている。それゆえ、製造業を発展させることは非常に重要である。

### 5-1 造船業の事例

造船業を取り上げる理由は、造船業が製造業の発展を牽引してきた最も重要な産業ではあるが、EU加盟に伴い、大きな制約を受けているからである。この産業は、オーストリア=ハンガリー帝国による支配の時代以来の長い伝統をもつ。旧ユーゴ時代、クロアチアは旧ユーゴ造船業全体の生産能力の80~90%を持っていた。現在、クロアチアには6つの大規模造船所、14の中小規模の造船所、そして、352の小規模造船所がある (Kersan-Skabic, 2009, p. 385)。世界の造船引き渡しに関しては、1989年に旧ユーゴは50万3000GT (グロス・トン) を記録し、世界第4位で、そのシェアは3.5%であった (日本が第1位で、韓国と西独が続いた)。だが、1990年以後、コメコン諸国のような重要な市場を失ったので、クロアチアの造船業は停滞した。くわえて、旧ユーゴ連邦の解体から来る戦争のせいで、経済が停滞したので、造船業は困難に陥った。体制転換と独立の後、造船所は社会有企業から国営の株式会社に転換された。それらの株式の一部が民間人 (各造船所の経営者と従業員を合

む)に売却されたけれども、国家は依然として多数株所有者である。この国の造船業は徐々に回復し、2004年には世界シェア1.9%で、76万5000GTの新造船引き渡しを記録するに至った。クロアチアの造船業は、タンカーを含む中程度の複雑さをもつ船舶を主に生産してきた。この分野では、極東の造船所は強力な競争相手である。

1964年から2009年にかけての世界の新造船引き渡しの歴史を見ると、極東の国々が大躍進を遂げたことがわかる。新造船引き渡しの世界合計は1964年における972.4万GTから2009年には7707.3万GTへとほぼ8倍も増加した。同じ期間、極東による新造船引き渡しは376.4万GTから7026.6万GTへと17倍以上も増加したのに、ヨーロッパ（西欧および東欧）による引き渡しは535.3GTから436.2GTへと18.5%も減少した。日本が最初に躍進し、1981年以降韓国が躍進し、2006年に日本を追い越した。近年、中国は新造船引き渡しを著しく増やし、2009年に日本を追い越した。韓国は依然としてこの分野ではトップである。極東はいまやこの市場の90%以上を占めている。このように、ヨーロッパは全体として、極東の造船国からの圧力の下で、世界の新造船引き渡しにおいて苦戦を強いられている。2008年にクロアチアは61.7万GTを記録し、ヨーロッパでは第4位（ドイツが第1位で、次いでイタリア、ポーランド）になったが、世界でのシェアは0.9%にすぎなかった。2009年、クロアチアは、新造船引き渡しが41.2万GTで、その順位を1つ下げ、ヨーロッパ第5位となり、この分野では短い歴史しか持たないのに近年低い労働コストを武器に躍進しつつあるルーマニアにさえ追い抜かれた<sup>8</sup>。

それでも造船業はGDPの5%を稼ぐ非常に重要な産業であり、この国の輸出総額の11%以上を占めている（Buturac, et al 2009, p. 683）。造船業は12,000人の労働者を雇用し、さらに35,000人の雇用がこの産業と直接的に結びついていると推定されている。6つの大規模造船所があるが、そのうちウリャーニク造船所（プーラ）だけが利益をあげている。この造船所は、特殊用途の船舶の建造を志向し、高度の技術開発と従業員数の合理化で成果をあげたと言われる（Kersan-Skabic, 2009, p. 386）。

残りの造船所は赤字で、政府の補助金によって支えられてかろうじて操業を続けてきた<sup>9</sup>。国家の支援（補助金および国家保証）の対GDP比は2006年には0.88%、2007年には0.84%であった。EUは加盟国の造船業を、ダンピング価格を提示するような不正競争から守るため、そして、現在の条件で競争力をもちうる分野で造船業のレベルを維持するために、ヨーロッパの造船業に対する国家支援をある程度許容してきた。1990年の欧州委員会の指令は、造船

業の国家支援の形態を明示している。2種類の国家支援、すなわち生産のため支援（操業支援）とリストラチャリング（事業再構築）支援が存在する。生産のための支援は、支援を得る前の船舶の契約価格のパーセンテージとして定められ、その上限は、EUにおいて最も競争力のある造船所と極東の3つの競争相手との比較によって設定される（Kersan-Skabic, 2009, p. 381）。

EUは特定の産業に向けられる垂直的支援よりもむしろ水平的支援を奨励している。クロアチアのEU加盟交渉は2005年に始まり、2011年6月末に終結した。造船所の民営化は、市場競争の章に関する交渉開始のための前提条件であった。ポーランドの2つの造船所（グディニアとシュチェチン）が、EU加盟後に政府から受け取った補助金を返還するよう欧州委員会によって指示されたという事実（Kersan-Skabic, 2003, p. 384）は重要な前例である。

世界的に、造船業の生産能力は過剰である。くわえて、韓国がかつて安い労働コストを武器に受注を急速に増やし、近年、中国が同様に受注を急速に増やしている。2003年に欧州委員会は、2015年までのEUにおける造船業のための発展戦略である重要な文書LeaderShip 2015を発表した。これは、世界の造船業で生き残るために、複雑で高価な船舶（旅客船および専門化した船舶）の分野においてリーダーの地位を維持する必要性を指摘している（European Commission, 2003）。

2009年7月半ば、政府は、ウリヤーニク造船所について特別なモデルを準備しながら、5つの造船所をそれぞれ1クーナで売却すると決定した。欧州委員会が、ウリヤーニク造船所のための特別なモデルを承認した後、政府は、株式全体の59.35%は1株300クーナで売却し、25%は特別な条件で従業員に売却するために留保するというやり方でこの造船所を民営化することを提案した。赤字の5つの造船所はそれぞれ1クーナで売却されることになっているとはいえ、これらの造船所が累積債務、融資の義務およびリストラ計画を抱えているので、買い手が支払わなければならない実際の価格は2000万ないし4000万ユーロにのぼると推定された（Kersan-Skabic, 2003, p. 390）。グローバル金融危機とその後の不況のなかで、買い手を見つけることは困難であった<sup>10</sup>。

2011年12月9日にクロアチアのEU加盟条約（Delegation, 2011）が調印されたが、この条約の付属文書8（Annex VIII）にはクロアチアの造船業のリストラチャリングに関するクロアチア政府の公約が載っている。その要旨は次のようなものである。クロアチアは、競争入札プロセスに基づく民営化を通じて、赤字の造船会社のリストラを実施する。2006年5月1日以来これらの会社が受け取った国家補助金はリストラ支援と見なされる。生産能力を2011年6

月1日のレベルと比較して21%縮小する。造船会社は、民営化契約の調印の日から少なくとも10年間はいかなる救済支援もしくはリストラ支援も受けてはならないというものである。

## 5-2 知識ベースの製造業育成の必要性

以上のように、クロアチアの造船業は生産能力を限定された。それゆえ、この国は造船業に全面的に頼って経済発展をはかることはできない。リストラをすれば当然、大量の人員削減もおこなわれることになる。この国はいままで造船業および関連産業で培った技術を製造業の新たな分野で活かすことが求められている。前述のように、この国における労働コストはすでにかなり高く、したがって、労働集約的産業の分野でアジア諸国と競争することは非常に困難である。長期的には、その他の製造業、とりわけ知識ベースの製造業を育て、発展させる以外に道はないであろう。それが具体的にはどのようなものであるかは筆者にはわからない。それは実践の中でクロアチアの企業家によって見出されるであろう。長期的には、知識ベースの製造業の育成に備え、教育・技能レベルの向上に力を入れることも必要であろう。クロアチア政府が将来どのような方向で経済を発展させようとしているのかを知るために、次に、「経済回復プログラム」を見てみよう。

## 6 経済回復プログラム

2010年4月に発表された「経済回復プログラム」(Vlada, 2010)はわずか27ページの簡潔なものであるが、短期の政策と中長期の政策を含んでいる。まず「プログラム」は冒頭で、政府は、企業家精神を刺激するような環境を作りながら、経済発展を促進することができるだけであり、民間のイニシアティブと責任にとって代わることはできないと強調し、「われわれは自分たちの考え方と習慣を変えなければならない」と国民に呼びかけている。短期の政策としては、「プログラム」は財政再建と公務行政の合理化を提案しているだけで、とくに目新しいものはない。以下、国際競争力強化の観点で、内容を整理して紹介しよう。

①一般的に、競争力強化の方法の一つとして通貨の切り下げがあるが、クロアチアが自国通貨クーナの切り下げを採用することは非常に困難であろう。家計へのローンの90%および企業へのローンの4分の3は外貨建てである。もしクーナが切り下げされるとなると、外貨ローンの額は自国通貨(クーナ)

に換算すると増加する<sup>11</sup>。この点では、クロアチアの立場は2009年にラトヴィアが直面したジレンマと類似している。国民通貨(ラット)の(対外的)切り下げの代わりに、ラトヴィアは、「内部的」切り下げ、すなわち賃金と年金を削減し、単位労働コストを引き下げることを選んだ<sup>12</sup>。同様に、「経済回復プログラム」は、「内部的切り下げ」を、この言葉に言及することなく、提案している。公共セクターにおける労働者の数の5%削減、その賃金総額の10%削減を提唱していることはその表れである。

② ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

置かれる。

⑤社会保障。この国の労働参加率（2003年には50.2%、男性58.1%、女性43.4%）ならびに就業率（2004年には54.7%、男性61.3%、女性47.8%）はEU平均（2008年の労働参加率は、EU-27の平均で65.9%。2004年の就業率はEU-15の平均で64.7%。）と比べると、それぞれ15ポイントと10ポイントも低い（小山、2010b、19頁）。政府は、これらの割合を高めることを目指している。人口動態上の問題も存在する。この国も高齢化社会になりつつある。平均寿命が延び、同時に、出生率は低下しつつある<sup>14</sup>。何らかの措置がとられなければ、年金制度は近い将来破綻するであろう。労働参加率と就業率を向上させることは、財政の観点だけでなく、国際競争力の観点からも重要であると思われる。

⑥不十分な産業政策。新しい投資サイクルの説明では、「プログラム」は、民間資本とEUの基金からの資金等、ならびにFDIしか言及しておらず、具体性を欠いている。双子の赤字という問題、すなわち経常収支の慢性的赤字と財政赤字があるので、政府が財政資金に頼ることができないことも理解できる。それでも、「プログラム」が提案する産業政策が不十分だという印象は残る。

## 7 結論

1989～90年の体制転換以後、他の中東欧諸国と同様、クロアチアは新自由主義的なワシントン・コンセンサスに従い、貿易、資本の移動および金融を自由化した。社会有企業の民営化が実施されたが、そのプロセスは不透明であった。民営化もFDIもこの国の製造業の国際競争力を強化しなかった。FDIは大部分、金融セクター、不動産、電話通信、等に向かった。消費主導で、外資依存の経済発展は、外的なショックに対する脆弱性をますます高めた。この国の経済が2008年のグローバル金融危機によって大きな打撃を受けたのは、以上のような事情による。対外債務は2008年にGDPの100%近くに達した。競争力を損ねるような消費主導の経済発展モデルは持続不能であり、転換が迫られている。

第二のギリシャになる危険性を避けるために、製造業を発展させることは非常に重要である。EUに加盟したので、この国はもはや造船業に補助金を出すことができないし、生産能力も縮小を余儀なくされた。いままで造船業および関連産業で培った技術を製造業の新たな分野で活かすことを求められて



いる。労働コストはすでにかなり高く、したがって、クロアチアが労働集約的産業の分野でアジア諸国と競争することは非常に困難である。それゆえ、より技術集約的で、知識ベースの産業を発展させることが求められている。

この国は、その製造業の輸出競争力を高めるよう求められている。「プログラム」は、国民にしばらく耐乏生活を受け入れるよう要求している。「プログラム」はまた雇用、生産および輸出を増やす必要性を強調している。問題は、どの分野で雇用を増やすかである。「プログラム」は、経済活動への国家介入を減らしながら、政府が、起業を奨励し、長期的な効果をもつ民間セクター主導の新たな投資サイクルを開始することを強調しているが、これは容易ではない。新自由主義が許容する以上に活発な政府介入が必要となるかもしれない。

#### 注

- 1 Astrov, et al (2013).
- 2 本論文の基本的内容は2011年末に書き終えたが、2013年5月に最新のデータを取り入れて加筆して国際経済学会春季大会(6月9日、於福岡大学)で発表した。その後11月に再度加筆した。
- 3 ポートフォリオ投資は、株式もしくは投票権の10%未満の、非居住者による居住者企業の株式の購入および居住者による非居住者企業の株式購入である。
- 4 ザグレブ財政研究所のヴクシッチ (Vuksic 2009) は、1999年から2007年にかけての国際収支のデータを検討し、純誤差脱漏 (NEO) の額が大きく、しかも毎年同じ記号をもつのは不自然だと見ている。彼はさらに四半期ごとのデータを検討し、プラスのNEOのかなりの額が毎年第3四半期(つまり、観光業の最盛期)に記録されてきた(それは2006年と2007年に20億ユーロを超えた)ことを見出している。彼は、これは外国人観光客からの収入としてクロアチアに流れ込んだ記録されない外国の現金だと推測している。
- 5 世界銀行は、一国が「重債務国」であることの基準を、債務対GDP比が80%を超えるか、または債務の対財・サービス輸出比が220%を超えるかのいずれかである。いずれか一つの条件で十分であるが、クロアチアの場合、前者にあてはまる (Vidovic and Gligorov, 2006, p. 23)。
- 6 クロアチアにおける民営化について詳しくは、小山 (2010a) を参照。
- 7 ユルチッチとヴォイニッチは、購買力平価に基づくレートから為替レートが乖離している度合いを指数にして、為替レートはクロアチア経済にとって高すぎたと論じている (Jurcic and Vojnic, 2009, pp. 766 - 767)。クロアチアの通貨の実質実効為替レートの過大評価の程度は、その測定の方法により異なる。マクロ経済バランス・アプローチによると、経常収支の持続可能なレベルと実際の経常収支との間のギャップを狭めるために、5~6%の実質実効為替レートの下方向調整が必要であるという。対外持続性アプローチによると、クロアチアの実質実効為替レートは約5~11%過大評価されているという (IMF 2010, Annex 1. Assessing Croatia's Real Exchange Rate)。
- 8 このパラグラフの情報は以下による。www.ShipbuildingHistory.com
- 9 造船業は国家によって大いに支援されてきており、補助金は船舶の契約価格の10%にもものぼった。累積の欠損は、2006年2月の時点で、7億1900万ユーロを超えた (Croatian Online, Wednesday Column - Croatia Business 3: Shipbuilding Part One, <http://croatiaonline.blogspot.com/2006/02/wednesday-column-croatia-business-3.html>)

- 2010年12月5日アクセス)。
- 10 政府は、6つの造船所の売却のための入札を2009年8月1日に発表した。それ以来、少しの前進が見られたが、グローバル金融危機のせいで、政府は売却に成功していない (*EEM*, October, December and other issues)。
  - 11 IMF (2010)は試算を示している。実質30%の減価の場合、公的債務をGDPの44%から58%へと増加させ、対外債務をGDPの99%から142%へと増加させるだろうという (p.12)。
  - 12 ラトヴィアの経済危機については、小山 (2010a)を参照。
  - 13 ヨシポヴィチ大統領は記者とのインタビューで、クロアチアをアジアと欧州を結ぶ物流拠点 (リエカ港を利用した) に育てる方針を表明した (『日経新聞』2010年10月16日付け)。
  - 14 平均寿命は75.35歳であり、男性については71.72歳、女性については79.18歳である。出生率は1人の女性につき1.42人である (2009年の推定)。http://www.economywatch.com/economic-statistics/Croatia/Life\_Expectancy\_Rate

## 参考文献

### [日本語文献]

- 小山洋司 (2004) 『EUの東方拡大と南東欧－市場経済化と小国の生き残り戦略－』 ミネルヴァ書房。
- 小山洋司 (2010a) 「中東欧新規EU加盟国の経済危機：バルト3国を中心に」 『比較経済研究』 第47巻第2号、39-49頁。
- 小山洋司 (2010b) 「EU加盟を目指すクロアチアとその課題」 『ロシア・ユーラシアの経済－研究と資料－』 No. 935、18-34頁。
- 小山洋司 (2010c) 『南東欧経済図説』 東洋書店。

### [外国語文献]

- Astrov, et al (2013), Double-dip Recession over, yet no Boom in Sight, *Current Analyses and Forecast: Economic Prospects for Central, East and Southeast Europe*, Vienna: wiiw.
- Buturc, Goran, Edo Rajh and Ivan Teodorovic (2009), Hrvatsko Gosdarstvo u Svijetlu Globalne Recesije, *Ekonomski Pregled*, Godina 60, Broj 12.
- Buturac, Goran (2009), Structural Characteristics of Exports and Imports of Croatian Manufacturing, *Ekonomski Pregled*, 60 (9-10), pp. 432-457.
- Delegation of the European Union to the Republic of Croatia (2011), Treaty of Croatia's Accession to the European Union.  
http://www.delhrv.ec.europa.eu/?lang=en&content=3935 [2013年11月16日アクセス]
- European Commission (2003), LeaderSHIP 2015: Defining the Future of the European Shipbuilding and Repair Industry – Competitiveness through Excellence, http://ec.europa.eu/enterprise/sectors/maritime/shipbuilding/leadership2015/index\_en.htm. [2011年8月18日アクセス]
- Galinec, Davor (2005), Developments and Trends in Croatian Balance of Payments: From Mild Surplus to Significant Deficit, *Proceedings of the 5th International Conference Economic Integration, Competition and Cooperation*, co-organized by the University of Rijeka, Faculty of Economics; the University of Ljubljana, Faculty of Economics; CEDIMES Paris and the University of Antwerp in April 22-23, 2005,  
http://www.oliver.efri.hr/~euconf/2005/files/6th%20session/2nd%20Galinec.pdf.

[2011年5月10日アクセス]

- Hunya, Gabor (2009), FDI in the CEECs under the Impact of the Global Crisis: Sharp Declines, *wiiw Database on Foreign Direct Investment in Central, East and Southeast Europe 2009*.
- IMF (2009), Republic of Croatia: 2009 Article IV Consultation – Staff Report; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for the Republic of Croatia, June 2009, IMF Country Report No. 09/185.
- IMF (2010), Republic of Croatia: 2010 Article IV Consultation – Staff Report; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for the Republic of Croatia, June 2010, IMF Country Report No. 10/179.
- Jovancevic, Radmila (1999), Macroeconomic Environment and the Banking System of Croatia, in Sevic, Zeljko (ed.) (1999), *Banking Reform in South East European Transitional Economies*, London: University of Greenwich Business School.
- Jurcic, Ljubo and Dragomir Vojnic (2009), Quo Vadis Croatia – Neke karakteristike momenta razvoja u svijetlu turbulentnih događanja u zemlji i svijetu – Kako dalje? – Hrvatska na putu Europsku uniju -, *Ekonomski Pregled*, Godina 60, Broj 12.
- Kathuria, Sanjay (ed.) (2008), *Western Balkan Integration and the EU: An Agenda for Trade and Growth*, World Bank.
- Obadic, Alka (2010), Predavanje: Stabilizacija i Hrvatska Monetarna Politika, Studij “Ekonomika poduzetnistva” u Varazdinu Osnovne gospodarstva Hrvatske – ljetni seminar- sk.god. 2009/2010.
- Uvalic, Milica (2011), Is Export-led Growth Possible in the Balkans?, paper presented at the 9th International Conference: “Challenges for Europe: Growth and Competitiveness – Reversing the Trends”, held by the University of Split.
- Vidovic, Hermine and Vladimir Gligorov (2004), Croatia’s Delayed Transition: Competitiveness and Economic Policy Challenges, *wiiw Research Reports*, No.304.
- Vidovic, Hermine and Vladimir Gligorov (2006), Croatia: Growth Slowdown and Policy Alternatives, *wiiw Research Reports*, No.324.
- Vlada Republike Hrvatske (2010), *Program Gospodarskog Oporavka*.  
[http://www.vlada.hr/en/naslovnica/novosti\\_i\\_najave/2010/travanj/predsjednica\\_vlade\\_predstavila\\_program\\_gospodarskog\\_oporavka](http://www.vlada.hr/en/naslovnica/novosti_i_najave/2010/travanj/predsjednica_vlade_predstavila_program_gospodarskog_oporavka)
- Vuksic, G. (2009), Croatian Balance of Payments: Implications of Net Errors and Omissions for Economic Policy, *Newsletter: An Occasional Publication of the Institute of Public Finance*, No.41, pp. 1-6, <http://www.ijf.hr/index.php?ime=72>.

[2011年5月2日アクセス]

- World Bank (2001), Croatia Regaining Fiscal Sustainability and Enhancing Effectiveness: A Public Expenditure and Institutional Review.
- World Bank (2009), Croatia Supplement, *EU10 Regular Economic Report*.

[定期刊行物]

- Emerging Europe Monitor: South East Europe (EEM)*, Business Monitor International (London).
- CEE Quarterly*, Unicredit Group.
- Bulletin (Quarterly Report and Annual Report)*, Croatian National Bank.
- Transition Report*, London: EBRD, various issues.
- wiiw Handbook of Statistics: Countries in Transition 2007*, Vienna: wiiw.
- 『日本経済新聞』日本経済新聞社。

